

令和2年度

第3回北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議

第2回北渡島檜山圏域地域医療構想調整会議

(書 面 会 議)

次 第

日 時：令和3年（2021年）3月

議 事

- | | |
|----------------------------|-------|
| (1) 専門部会報告 | 関係資料 |
| ア 生活習慣病専門部会 | 資料1-1 |
| | 資料1-2 |
| イ 救急医療専門部会 | 資料2-1 |
| | 資料2-2 |
| ウ 在宅医療専門部会 | 資料3-1 |
| | 資料3-2 |
| エ 歯科保健専門部会 | 資料4-1 |
| | 資料4-2 |
| (2) 地域医療構想推進シートの更新について | 資料5 |
| (3) 北渡島檜山圏域の医療機関の状況 | 資料6 |
| (4) 八雲町熊石国民健康保険病院の建て替えについて | 資料7-1 |
| | 資料7-2 |
| (5) せたな町立国保病院の建て替えについて | 資料8-1 |
| | 資料8-2 |
| | 資料8-3 |

生活習慣病専門部会議事要旨

開催状況

- ・日 時 令和3年(2021年)2月(書面開催)
- ・部会員 石田部会長ほか4名

議事内容

1 北渡島檜山地域推進方針の進捗状況及び評価について

〈生活習慣病専門部会関係分〉

- ・がんの医療連携体制
- ・脳卒中の医療連携体制
- ・急性心筋梗塞の医療連携体制
- ・糖尿病の医療連携体制
- ・精神疾患の医療連携体制

【報告要旨】

- ・「北渡島檜山地域推進方針」の進捗状況について、令和2年12月末現在の取り組み状況について資料説明。

【主な意見等】

- ・がん検診受診率向上に向けた具体的な取組を教示願いたい。
→道においては、各町へ普及啓発に係る情報提供等を行っている。
各町の取組については、別途照会の上、お知らせする。
- ・がん検診受診率が目標値に届いていない要因について教示願いたい。
→各町へ別途照会の上、お示しする
- ・地域連携クリティカルパスの導入が進まない理由を教示願いたい。
→各関係機関で地域連携クリティカルパスが浸透していないことが、普及しない要因の一つと考える。

2 平成30年度に市町村が実施したがん検診の受診率について

【報告要旨】

- ・平成30年度地域保健・健康増進事業報告において取りまとめられている各種がん検診の受診率について、管内町毎に資料説明。

【主な意見等】

- ・特になし

3 「がんサロン」について

【説明要旨】

- ・平成27年度から八雲町、八雲総合病院、当室の三者での協議により、継続実施している状況について、資料説明。

【主な意見等】

- ・がんサロンの運営を管内町すべてで協同できないのか。
→各町のピアサポート事業において、がんサロン実施希望がある場合は相談に応じる。

4 北海道受動喫煙防止条例の制定について

【報告要旨】

- ・当該条例が令和2年3月に策定されたことに伴い、策定の背景や具体的なポイント・取組等について情報提供。

【主な意見等】

- ・特になし

5 その他意見

- ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定は、管内では八雲町のみであるため、普及啓発をお願いする。

推進方針記載の施策の方向性					令和2年度の取組状況				
1 がんの医療連携体制					1 がんの医療連携体制				
<p>(がん予防の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健康のために望ましい生活習慣やがんに関する正しい知識を身に付けることができるよう普及啓発を行います。 ○ 受動喫煙を防止するために、公共施設をはじめ、職場や家庭等における禁煙や適切な分煙を進めます。 ○ 飲食店や商業施設等多くの人々が利用する場所での禁煙・分煙化に向けて「おいしい空気の施設推進事業」を推進するため、関係機関及び関係団体と協働しながら、取り組みを進めていきます。 ○ 道、町、関係機関及び関係団体等は、連携して、がん検診受診率の向上などに向けた普及啓発、保健事業の推進やがん検診実施体制の充実に努めます。 					<p>(がん予防の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん教育出前講座については、管内小学校から実施希望なし。 ・生活習慣病対策やがんに関する研修会等の通知やポスター、リーフレットの掲示による周知を行った。 ・落部小学校で未成年者喫煙防止講座（薬物乱用防止教室）を実施した。（令和2年（2020年）9月5日（土）実施 小学4, 5, 6年生児童48名、保護者4名、教員5名計57名） ・管内の飲食店に向けて、ほっかいどうヘルスサポートレストランの登録促進及び普及啓発を行った。（登録条件に店内禁煙） ・がん検診推進事業（国庫補助事業）の実施 				
<p>(がん医療連携体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ より身近なところで必要な医療を受けることができるよう、がん診療連携拠点病院や北海道が独自に指定するがん診療連携指定病院、その他のがん医療を行う医療機関、在宅療養支援、診療所、訪問看護ステーション、薬局、歯科医療機関等の関係者間の連携を促進し、診断から治療、緩和ケア、リハビリテーション、在宅医療に至るまでのがん医療提供体制の整備を促進します。 					<p>(がん医療連携体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療拠点病院や北海道が独自に指定するがん診療連携指定病院への申請促進に向けて管内医療機関に情報提供を行った。 				
<p>(がん医療に関する相談支援及び情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道、町、地域中核病院及び道南圏域のがん診療連携拠点病院等が連携し、がん医療に関する情報の提供や相談体制の充実に努めるとともに、患者やその家族の方々が必要とするその他のサービスに関する情報の提供などにつとめます。 					<p>(がん医療に関する相談支援及び情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道がん相談ピアサポート等体制整備促進事業（がんサロン）の平成26年度事業終了に伴い、利用者及び関係者からの要望を受け、三者（八雲町、八雲総合病院、保健所）による「がんサロン」を継続開催し、利用者間の意見交換、情報提供の場として活用している。 ・今年度については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催を中止。 				
数値目標等					管内の現状（参考）				
					【がん検診受診率】				
							H29年度現状値	H30年度現状値	増減値
					・肺がん		11.2	9.4	▲1.8
					・胃がん		11.8	11.1	▲0.7
					・大腸がん		8.5	8.8	0.3
					・乳がん		17.6	17.0	▲0.6
					・子宮頸がん		12.7	12.3	▲0.4
							H28年度現状値		
					・がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）（人口10万対）		男性 61.1		
							女性 19.2		
					<p>※「がん対策基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日健康長通知）に基づき、平成28年度より胃がん検診の受診率の算定対象年齢を50歳から69歳までとした。</p>				
					<p>出典【平成29、30年度地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）】 【平成29、30年度市町村別がん検診の実施状況について（北海道）】 【平成28年度道南地域保健年報】</p>				
【北渡島檜山地域推進方針（H30年9月）】									

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度の取組状況
<p>2 脳卒中の医療連携体制</p> <p>(予防対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道・町・医療保険者が連携して、特定健康診査等の健診の意義を周知するとともに、脳卒中の発症を予防するための保健事業の推進、特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。 ○ 危険因子となる高血圧の改善や脂質異常症を減らすため、栄養、運動及び喫煙など生活習慣の改善に向けて取り組むとともに、「北海道版食事バランスガイド」によるバランスのとれた食事の普及啓発を行います。 	<p>2 脳卒中の医療連携体制</p> <p>(予防対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病対策やがんに関する研修会等の通知やポスター、リーフレットの掲示による周知を行った。 ・健康運動を推進するための環境整備として、すこやかロードの登録推進を図った。 管内登録：今金町4コース（平成21年度）、八雲町3コース（平成27年度） 管内は今年度新規登録なし（全道：96市町村191コース登録（令和2年度）） ・管内の飲食店に向けて、ほっかいどうヘルスサポートレストランの登録促進及び普及啓発を行った。
<p>(医療連携体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発症予防、応急手当・病院前救護、急性期医療、回復期医療、維持期医療の各期における、医療機関及び関係団体の取り組みを促進します。 ○ 急性期から回復期、維持期までの共有による切れ目のなく適切な医療（リハビリテーション含む。）が提供できるよう、関係する機関の連携体制の充実に図ります。 	<p>(医療連携体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中の回復期医療を担う医療機関の医療機能情報について調査が行われ、道のホームページに掲載された。（2町2医療機関（令和2年4月1日現在）） ・「脳卒中・急性心筋梗塞あんしん連携ノート」の活用する医療機関がないため、地域連携クリティカルパスの導入に向けて該当医療機関等へ働きかけを行った。

数値目標等				
指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典
体制整備	回復期医療を担う医療機関数（か所）	3	現状維持	保健福祉部調査回復期医療の公表医療機関（平成30年4月1日）
	特定健康診査実施率（%）（40～74歳）	24.7	現状値より増加	特定健康診査等実施状況（平成28年度）
	特定保健指導実施率（%）（40～74歳）	55.7	現状値より増加	
住民の健康状態	メタボリックシンドローム該当者の割合（%）	17.1	現状値	市町村国保における特定健診等結果状況報告書（平成28年度）
	メタボリックシンドローム予備群の割合（%）（40～74歳）	12.0	より減少	
	高血圧症有病者 ^{※1} の割合（%）	29.8	現状値	
	正常高値血圧者 ^{※2} の割合（%）（40～74歳）	21.4	より減少	
脳血管疾患年齢調整死亡率（%）（人口10万対）	男性	12.3	現状値	道南地域保健年報より算出
	女性	15.4	より減少	

【北渡島檜山地域推進方針（H30年9月）】

管内の現状（参考）			
	H29年度現状値	H30年度現状値	増減値
・脳卒中の回復期医療を担う医療機関数	3カ所	3カ所	—
・特定健康診査受診率（%）	25.7	24.1	▲1.6
・特定保健指導実施率（%）	56.6	59.3	2.7
・メタボリックシンドローム該当者の割合（%）	18.0	18.6	0.6
・メタボリックシンドローム予備群の割合（%）	12.1	11.8	▲0.3
・高血圧症有病者の割合（%）	31.0	32.0	1.0
	H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
・正常高値血圧者の割合（%）	21.4	18.5	▲2.9
・脳血管疾患年齢調整死亡率（%）（人口10万対）	男性 23.7		
	女性 13.6		

出典【市町村国保における特定健診等結果状況報告書特定保健指導実施状況報告書（H28、29年度分）】

【H29、30年度特定健診・特定保健指導集計表】

【北海道医療計画の推進のための医療機関名の公表について（保健福祉部健康安全局地域保健課調査）】

【H28年度道南地域保健年報】

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度の取組状況
<p>3 心筋梗塞等の心血管疾患の医療連携体制</p> <p>(予防対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道・町・医療保険者が連携して、特定健康診査の意義を広く周知するとともに、特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。 ○ 危険因子となる高血圧の改善や脂質異常症を減らすため、栄養、運動及び喫煙など生活習慣の改善に向けて取り組むとともに、食事の普及啓発を行います。 ○ 施設内禁煙等の環境づくりを推進し、受動喫煙防止に努めます。 <p>(医療連携体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発症予防、応急手当・病院前救護、急性期医療、回復期医療、再発予防の各期における医療機関及び関係団体の取組みを促進します。 ○ 急性期から回復期、再発予防まで切れ目のなく適切な医療が提供できるよう、保健医療福祉圏域連携推進会議等を活用し、患者の受療動向に応じた連携体制の充実に図ります。 <p>(疾病管理・再発予防)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 慢性心不全患者に対しては、自覚症状や運動耐容能の改善及び心不全憎悪や再入院防止を目的に、運動療法、患者教育、カウンセリング等を含む多職種による多面的・包括的なリハビリテーションを実施します。 ○ 慢性心不全患者の管理に当たっては、関係者間で心不全の概念を共有することが重要であることから、患者やその家族、心血管疾患を専門としない医療従事者や介護関係者等への正しい知識の普及に努めます。 	<p>3 心筋梗塞等の心血管疾患の医療連携体制</p> <p>(予防対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病対策やがんに関する研修会等の通知やポスター、リーフレットの掲示による周知を行った。 ・健康運動を推進するための環境整備として、すこやかロードの登録推進を図った。 管内登録：今金町4コース（平成21年度）、八雲町3コース（平成27年度） 管内は今年度新規登録なし（全道：96市町村191コース登録（令和2年度） ・管内の飲食店に向けて、ほっかいどうヘルスサポートレストランの登録促進及び普及啓発を行った。 <p>(医療連携体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急性心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関の医療機能情報について調査が行われ、道のホームページに掲載された。（1町1医療機関（令和2年4月1日現在）） <p>(疾病管理・再発予防)</p>

数値目標等				
指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）	1	現状維持	保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関（平成30年4月1日）
	特定健康診査実施率（%）（40～74歳）	24.7	現状値より増加	特定健康診査等実施状況（平成28年度）
	特定保健指導実施率（%）（40～74歳）	55.7	現状値より増加	
住民の健康状態	メタボリックシンドローム該当者の割合（%）	17.1	現状値より減少	市町村国保における特定健診等結果状況報告書（平成28年度）
	メタボリックシンドローム予備群の割合（%）（40～74歳）	12.0	現状値より減少	
	高血圧症有病者の割合（%）	29.8	現状値より減少	道南地域保健年報より算出
	正常高値血圧者の割合（%）（40～74歳）	21.4	現状値より減少	
急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対）	男性 6.4 女性 3.0	現状値より減少		

【北渡島檜山地域推進方針（H30年9月）】

管内の現状（参考）			
	H29年度現状値	H30年度現状値	増減値
・心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関数	1カ所	1カ所	—
・特定健康診査受診率（%）	25.7	24.1	▲1.6
・特定保健指導実施率（%）	56.6	59.3	2.7
・メタボリックシンドローム該当者の割合（%）	18.0	18.6	0.6
・メタボリックシンドローム予備群の割合（%）	12.1	11.8	▲0.3
・高血圧症有病者の割合（%）	31.0	32.0	1.0
	H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
・正常高値血圧者の割合（%）	21.4	18.5	2.9
・急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対）	男性 9.4		
	女性 5.7		

出典【市町村国保における特定健診等結果状況報告書特定保健指導実施状況報告書(H28、29年度分)】

【H29、30年度特定健診・特定保健指導集計表】

【北海道医療計画の推進のための医療機関名の公表について（保健福祉部健康安全局地域保健課調査）

【H28年度道南地域保健年報】

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度の取組状況
<p>4 糖尿病の医療連携体制</p> <p>(予防対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道・町・医療保険者が連携して、特定健康診査の意義を広く周知するとともに、特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。 ○ 糖尿病の発症リスクがある者に対しては、医療保険者等と連携して特定健康診査を実施し、生活習慣の改善が図られるよう支援します。 <p>(医療連携体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発症予防、初期・安定期治療、専門治療、急性合併症治療、慢性合併症治療の医療機能における医療機関及び関係団体の取組みを推進します。 ○ 道、町、医療機関及び関係団体は糖尿病患者に対しての継続治療の必要性等を啓発し、症状の重症化や合併症予防に努めます。 ○ 発症予防から専門治療・慢性合併症治療まで、医療施設間の診療情報や治療計画の共有による切れ目なく適切な医療が提供できるよう、「糖尿病連携手帳」（日本糖尿病協会発行）等を用いた地域連携クリティカルパスや保健医療福祉連携推進会議等を活用し、患者の受療動向に応じた連携体制の充実に図ります。 	<p>4 糖尿病の医療連携体制</p> <p>(予防対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病対策や糖尿病に関する研修会等の通知やポスター、リーフレットの掲示による周知を行った。 <p>(医療連携体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病対策や糖尿病に関する研修会等の通知やポスター、リーフレットの掲示による周知を行った。 ・今年度から開始した道の事業である「糖尿病性腎症重症化予防対策アドバイザー派遣事業」について、管内町へ周知し活用促進を促した。 ・糖尿病医療を担う医療機関の医療機能情報について調査が行われ、道のホームページに掲載された。（4町10医療機関） ・糖尿病の合併症に対する継続的な管理及び指導を行う医療機関（眼科）の医療機能情報についても調査が行われ、道のホームページに掲載された。（1町1医療機関）

数値目標等				
指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典
体制整備	特定健康診査実施率（％）（40～74歳）	24.7	現状値より増加	特定健康診査等実施状況（平成28年度）
	特定保健指導実施率（％）（40～74歳）	55.7	現状値より増加	
実施件数	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）	2	現状値より増加	保健福祉部調査（平成29年4月）
住民の健康状態	メタボリックシンドローム該当者の割合（％）	17.1	現状値より減少	市町村国保における特定健康診査等結果状況報告書（平成28年度）
	メタボリックシンドローム予備群の割合（％）（40～74歳）	12.0	現状値より減少	
	HbA1c値が6.5以上の者の割合（％）（40～74歳）	6.4	現状値より減少	

【北渡島檜山地域推進方針（H30年9月）】

管内の現状（参考）			
	H29年度現状値	H30年度現状値	増減値
・特定健康診査受診率（％）	25.7	24.1	▲1.6
・特定保健指導実施率（％）	56.6	59.3	2.7
・地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数	2カ所	2カ所	—
・メタボリックシンドローム該当者の割合（％）	18.0	18.6	0.6
・メタボリックシンドローム予備群の割合（％）	12.1	11.8	▲0.3
	H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
・HbA1c値が6.5以上の者の割合（％）	6.4	7.2	0.8

出典【市町村国保における特定健康診査等結果状況報告書特定保健指導実施状況報告書（H28、29年度分）】
 【平成29、30年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書】
 【北海道医療計画の推進のための医療機関名の公表について（保健福祉部健康安全局地域保健課調査）】

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度の取組状況
<p>5 精神疾患の医療連携体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般科医療機関から適切に精神科医療機関につなげるため、内科医等かかりつけ医を対象とした研修などにより、連携体制の構築を促進します。 ○ 一般科医療機関に勤務するメディカルスタッフや地域の相談機関職員などを対象とした適切な精神科医療へのつながり等の連携方法の習得のための研修会の開催など、人材育成に取り組みます。 ○ 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、圏域及び各町に設置できるよう構築に努めます。 <p>-----</p> <p>(統合失調症)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 精神科病院に入院している者の退院を促進するため、地域の相談支援事業所や医療機関等と連携し、長期入院患者の地域移行・地域定着の支援を推進します。 ○ 町などと連携し、「北海道障がい福祉計画」に基づき、グループホームや就労支援事業所等日中活動の場の整備を促進します。 ○ 地域支援者のスキル向上のため、疾患の理解に向けた学習会等の開催を推進します。 <p>-----</p> <p>(うつ病・躁うつ病)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ うつ病の診療知識の普及や精神科専門医との連携を推進するため、内科医等かかりつけ医の対応力向上のための研修会を実施します。 ○ 地域・職域における産業医等との精神科専門医の連携強化を促進するため、医療関係団体と連携した、うつ病に関する研修や連携システムの構築に努めます。 ○ 医療機関や地域の保健医療関係者などに対し、国等が実施する研修の受講を働きかけるなど、認知行動療法についての正しい知識の普及を進めます。 ○ 精神障がいの特性や疾患の状態に応じた就労支援の推進に努めます。 <p>-----</p> <p>(認知症)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 早期の診断と専門的な治療につなげるため、内科医等かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修会などを実施します。 ○ 介護関係者、家族に対し認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るため、認知症介護研修及び認知症サポーター(認知症を理解し支援する住民)の養成等を通じて家庭や職場など周囲の者や地域住民に対する知識の普及啓発を進めます。 <p>-----</p> <p>(発達障がい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障がいの早期発見や適切な成長・発達を促すため、乳幼児健診について町からの受診勧奨を徹底します。 ○ 発達障がいの当事者・家族等を適切な支援につなげられるよう、発達障がいに関する専門性の向上を図るため、保健福祉に関わる職員を対象にした研修を実施します。 ○ 発達障がいの当事者・家族等が速やかに医療機関を利用できるよう、道のホームページを活用するなど医療機関に関する情報の提供に努めます。 ○ 発達障がいを持つ人が身近な地域において適切な診療を受け、また、その家族が適切な医療的相談ができるよう、町に必要な専門的支援の確保に努めるほか、地域の保健・医療・福祉・教育等の関係機関のネットワークを構築し、ライフステージに応じた切れ目のない支援のための連携を図ります。 <p>-----</p> <p>(依存症)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 依存症に関する知識を普及し、当事者・家族を地域で支援することができるよう、地域住民に対する啓発や依存症の自助グループや支援者が実施しているミーティングの手法を学ぶ機会の確保など、依存症支援体制の構築を促進します。 ○ 「北海道アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、予防及び相談から治療回復支援に至る切れ目のない支援体制を整備します。 <p>-----</p> <p>(PTSD)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健・医療・福祉職員等によるPTSD対策の啓発と研修による支援技術育成に努めます。 	<p>5 精神疾患の医療連携体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 八雲保健所主催の研修は令和2年度、開催していない。 ・ 令和元年度まで、精神保健福祉関係職員が精神疾患について理解を深めるとともに、支援技術の向上をはかるため、精神保健福祉関係職員研修会を開催してきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見合わせた。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神保健福祉活動の推進をはかるため、精神疾患患者、家族、関係者からの相談は随時、受け付けている。 ・ 電話相談、来所相談、家庭訪問により対応した。 ・ 必要時、ケア会議開催、参加している。関係機関と連携し、精神障害者とその家族が暮らしやすい地域づくりを目指す。 ・ 精神科医によるこころの健康相談(精神保健相談)を定例で開催し、医療受診へのハードルが高いと思われる事例に対応している。 ・ 北渡島檜山圏域地域移行連絡会に出席、圏域の関係職員と情報共有を図っている。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭訪問を通じた個別支援、町の関係者との同行訪問を実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎内にポスター、リーフレットを設置。

<p>(高次脳機能障がい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高次脳機能障がいの当事者・家族が身近な地域で支援を受けられるよう、保健所における相談機能の強化や相談窓口の周知を図るなど、支援体制の充実に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内にポスター、リーフレットを設置。 ・コロポックル道南支部主催、八雲保健所後援で、相談会、家族会を開催した。
<p>(摂食障害)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 摂食障害の当事者・家族等が速やかに医療機関を利用できるよう、ホームページを活用するなど医療機関に関する情報の提供に努めます。 	
<p>(てんかん)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門医による高度な医療が必要な患者に対し、地域における診療連携体制の構築や遠隔医療による対応を進めます。 ○ 未治療のてんかん患者やその家族に対し、てんかんに関する知識の普及啓発等に取り組みます。 ○ 老年期に発症するてんかんに関して医療関係者等への理解の促進に取り組みます。 	
<p>(精神科救急・身体合併症)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 八雲総合病院から今金町国保病院に精神科医を派遣する地域精神医療確保対策事業（精神科サテライト医療）の継続を図ります。 ○ 地域の相談支援事業所等と連携し、精神科病院の長期入院患者の地域移行・地域定着支援の推進に努めます。 ○ 身体合併症を有する救急患者への対応が円滑に行われるよう、一般救急を担う医療機関との協力体制や救急搬送時の受入ルールづくりについて、地域の実情に応じて検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援事業所とは、個別の事例を通じ、必要時連携を図っている。
<p>(自殺対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健・医療・福祉・労働・教育等の関係機関から構成される「八雲保健所自殺対策連絡会議」の厚生機関・団体と連携し、地域における人材養成や相談体制の確保等、「北海道自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度、八雲保健所自殺対策連絡会議は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見合わせた。
<p>(災害精神医療)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ DPAT先遣隊の設置や災害時に備えたDPATの派遣体制の充実に向け、関係機関との調整やDPAT構成員の資質向上のための研修等に参加します。 	
<p>(医療観察法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本道における指定入院医療機関の整備及び指定通院医療機関の更なる確保について、関係機関・団体等と連携しながら取り組みます。 ○ 医療観察法による通院決定、退院決定を受けた者を対象として実施される「地域社会における処遇」において、生活に必要な支援が円滑に提供されるよう、指定通院医療機関、保護観察所、町及び相談支援機関等の関係機関と連携して取り組みます。 	

(4) 数値目標等					管内の現状 (参考)				
指標区分	指標名 (単位)	現状値	目標値 (平成35年)	現状値の出典			H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
住民の健康状態	入院後3か月時点での退院率(%) ※	75.0	現状値維持	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成28年度)	・入院後3か月時点での退院率 (%)		75.0	45.0	▲30.0
	入院後6か月時点での退院率(%) ※	100.0	現状値維持		・入院後6か月時点での退院率 (%)		100.0	82.0	▲18.0
	入院後1年時点での退院率(%) ※	100.0	現状値維持		・入院後12か月時点での退院率 (%)		100.0	91.0	▲9.0
※ 「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32(2020)年度を年次とする。									
【北渡島檜山地域推進方針 (H30年9月)】					出典【精神保健福祉資料 (厚生労働省) (H28、29年度分)】				

救急医療専門部会議事要旨

開催状況

- ・日 時 令和 2 年（2020年） 1 2 月（書面開催）
- ・部会員 森部会長ほか 6 名

議事内容

1 北海道医療計画北渡島檜山地域推進方針の進捗状況について

〈救急医療専門部会関係分〉

- ・救急医療体制
- ・災害医療体制
- ・へき地医療体制
- ・小児医療体制（小児救急医療を含む）

【報告要旨】

・「北渡島檜山地域推進方針」の進捗状況について、令和 2 年 1 0 月末現在の取組状況、数値目標に対する評価及び目標達成度について資料説明。

2 北海道医療計画の中間見直しについて

【報告要旨】

- ・概要及び当部会に係る見直しポイントについて資料説明。

【主な意見等】

- ・特になし

3 北渡島檜山圏域における救急搬送等の状況について

【報告要旨】

- ・当圏域における救急搬送等の状況（令和元年実績）について資料説明。

【主な意見等】

・転院搬送の割合、また、60分以上の長時間搬送の割合が多いことから、医療機関による患者等搬送事業者等の積極的活用を勧め、更なる地域の救急業務の充実に協力いただきたい。

4 道南ドクターヘリ運航実績について

【報告要旨】

・当圏域におけるドクターヘリ運航実績（令和元年度実績）について資料説明。

【主な意見等】

- ・特になし

5 その他意見

・妊産婦の搬送時における母体・胎児のリスク軽減のため、必要に応じ救急隊と八雲総合病院の間でオンライン等を利用し、患者情報及び処置の指示・助言を継続的に実施して欲しい。

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度(2020年度)の取組状況
<p>6 救急医療体制 (初期救急医療体制の充実) ○ 現状の初期救急医療体制の維持に努めます。</p>	<p>6 救急医療体制 (初期救急医療体制の充実) ・4町とも現状の初期救急体制を維持している。 八雲町：八雲地区は2医療機関で日祝日当番制、熊石地区は単独 長万部町：単独 今金町・せたな町：3医療機関で日祝日当番制、大成区は単独</p>
<p>○ 当圏域での救急医療体制の維持充実に図るため、救急医療機関の適切な受診に関する啓発を関係機関・団体等と連携して積極的に実施します。</p>	<p>・救急医療機関のかかり方、救急車の適正利用に関するポスターを町、医療機関に配布し啓発協力を依頼した。</p>
<p>(二次・三次救急医療体制の充実) ○ 北渡島檜山圏域における重症患者に対し、より充足した救急医療体制を24時間365日体制で実施するため、搬送・受入体制の整備に努めます。</p> <p>○ 二次救急医療機関の役割分担の明確化を図りつつ、三次医療機関も含めた関係機関の連携強化に努めます。 また、患者搬送における迅速化のため、地元医療機関と各消防機関のエリアを越えた医療機関との連携を一層、推進します。</p>	<p>(二次・三次救急医療体制の充実) ・5カ所の病院が救急告示医療機関として維持している。 (八雲総合病院、八雲町熊石国民健康保険病院、長万部町立病院、今金町国保病院、せたな町立国保病院) ・北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議 救急医療専門部会において、地元医療機関及び圏域外の医療機関との連携について協議及び検討を行った。</p>
<p>(救急搬送体制の充実) ○ より迅速な救急搬送体制を確保するため、管内の広域性を考慮し、ドクターヘリの活用を推進します。</p>	<p>(救急搬送体制の充実) ・北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議 救急医療専門部会によりドクターヘリの利用について協議及び検討を行った。 ・令和元年度(2019年度)の管内におけるドクターヘリの出動要請は91件であった(平成30年度(2018年度)より3件の減)。</p>
<p>(住民への情報提供や普及啓発) ○ 北海道救急医療・広域災害情報システムの普及、救急医療に関する必要な情報提供等を行います。 ○ 引き続き、AEDの整備促進や救急法等講習会を開催するなど普及啓発に努めます。 ○ 医師会や消防機関などと連携し、救急医療機関や救急車の適切な利用に関する普及啓発に努めます。</p>	<p>(住民への情報提供や普及啓発) ・「北海道救急医療・広域災害情報システム」をホームページに掲載し、救急医療に関する情報提供を行っている。 ・ポスター、パンフレットを配布し、普及啓発を実施した。 ・関係消防機関、保健所等において救急法等講習会開催。 ・救急医療週間(令和2年(2020年)9月6日～9月12日)に併せてポスターにより啓発を実施した。</p>

数値目標等	令和2年度(2020年度)月末における現状(参考)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名(単位)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅当番医制等初期救急医療の確保町数(町数)</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制の実施第二次医療機関数(医療圏)</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>救急法等講習会の実施(医療圏)</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合(%)</td> <td>20.2</td> <td>現状値より減少</td> </tr> </tbody> </table> <p>※救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合の現状値はH27年(2015年)数値</p>	指標名(単位)	現状値	目標値	在宅当番医制等初期救急医療の確保町数(町数)	4	4	病院群輪番制の実施第二次医療機関数(医療圏)	1	1	救急法等講習会の実施(医療圏)	1	1	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合(%)	20.2	現状値より減少	<p>・数値目標維持(救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合についてはH30年実績)</p> <p>【救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合】 2019年(R1年)数値:19.1%(365÷1,913) 2018年(H30年)数値:17.2%(320÷1,859) 2017年(H29年)数値:21.1%(418÷1,979)</p>	
指標名(単位)	現状値	目標値															
在宅当番医制等初期救急医療の確保町数(町数)	4	4															
病院群輪番制の実施第二次医療機関数(医療圏)	1	1															
救急法等講習会の実施(医療圏)	1	1															
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合(%)	20.2	現状値より減少															
<p>【北渡島檜山地域推進方針(平成30年(2018年)9月)】</p>																	

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度(2020年度)の取組状況
<p>7 災害医療体制</p> <p>○ 災害による重篤患者の救命医療等の高度の診療機能を確保し、被災地からの患者の受入や広域搬送に係る対応を行い、医薬品・医療材料等を供給するとともに、応急用資材の貸出等により地域の医療機関を支援する等の災害拠点病院の機能強化に努めます。</p> <p>○ 道や町は、被災者に対して感染症のまん延防止、メンタルヘルスケア等のニーズに的確に対応するため、保健師、栄養士等による保健指導及び栄養指導を実施するとともに、関係機関、関係団体との連携を図ります。</p> <p>○ 災害拠点病院における防災マニュアル及び業務継続計画(BCP)の策定を促進します。</p> <p>○ 災害時におけるEMISの円滑な運用が重要であることから、各病院における定期的な入力訓練の実施を促進します。</p>	<p>7 災害医療体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八雲総合病院が地域災害拠点病院、北海道DMAT指定医療機関に認定され、災害拠点病院として資機材の配備がされている。 ・「北海道地域防災計画」の「医療救護計画」に基づき対応することとしている。 ・災害拠点病院である八雲総合病院において業務継続計画(BCP)を令和元年(2019年)7月31日に策定完了。防災マニュアルは現在策定途中。 ・管内全ての病院について広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の登録が完了。 ・道全体で9月に入力訓練を実施し2病院が参加。

<p>数値目標等</p> <table border="1" data-bbox="192 730 1066 970"> <thead> <tr> <th>指標名(単位)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害拠点病院整備第二次医療機関数</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>災害拠点病院における耐震化整備機関数</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>災害拠点病院における業務継続計画(BCP)整備機関数</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院数</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>【北渡島檜山地域推進方針(平成30年(2018年)9月)】</p>	指標名(単位)	現状値	目標値	災害拠点病院整備第二次医療機関数	1	1	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数	1	1	災害拠点病院における耐震化整備機関数	1	1	災害拠点病院における業務継続計画(BCP)整備機関数	1	1	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院数	2	6	<p>令和2年度(2020年度)月末における現状(参考)</p>
指標名(単位)	現状値	目標値																	
災害拠点病院整備第二次医療機関数	1	1																	
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数	1	1																	
災害拠点病院における耐震化整備機関数	1	1																	
災害拠点病院における業務継続計画(BCP)整備機関数	1	1																	
EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院数	2	6																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院、北海道DMAT指定医療機関：八雲総合病院 ・災害拠点病院における耐震化整備：平成28年度(2016年度)工事終了 ・災害拠点病院におけるBCP整備：令和元年(2019年)7月31日策定完了 ・EMIS入力訓練実施病院数：2病院 																		

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度(2020年度)の取組状況
<p>8 へき地医療体制</p> <p>○ へき地診療所等の継続した運営の確保に努めます。</p> <p>○ 地域の医療機関やへき地医療拠点病院における医師や看護師の確保に努め、往診や訪問看護の体制、巡回診療の充実を図ります。</p> <p>○ 適時に適切な医療が提供されるよう、行政機関、地域の医療機関やへき地医療拠点病院の連携した対応の充実を図ります。</p> <p>○ 通院バスなどの確保、充実に努め、また、消防機関との連携を図り円滑な救急搬送体制に努めます。</p>	<p>8 へき地医療体制</p> <p>・へき地診療所(せたな町立国保病院大成診療所)、過疎地域等特定診療所(せたな町大成歯科診療所、町立熊石歯科診療所)の運営を維持している。</p> <p>・へき地医療拠点病院事業(運営費)による補助</p> <p>・医育大学(北海道大学、札幌医科大学)から医師を確保し、巡回診療を実施(平成30年度(2018年度)は54回実施、令和元年度(2019年度)は47回実施)。</p> <p>・へき地医療拠点病院事業(運営費)による補助により圏域内における無医地区等の医療の確保に努めている。</p> <p>・医療施設等施設整備費補助金等その他連携に向けた情報を提供。</p> <p>・北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議 救急医療専門部会において協議及び検討を行った。</p>

	令和2年度(2020年度)末における現状(参考)												
<div data-bbox="197 703 1003 906" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>数値目標等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名(単位)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値の出典</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>へき地診療所(か所)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>平成29年度現況調査</td> </tr> <tr> <td>へき地医療拠点病院(か所)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>平成29年度現況調査</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p style="text-align: center;">【北渡島檜山地域推進方針(平成30年(2018年)9月)】</p>	指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典	へき地診療所(か所)	1	1	平成29年度現況調査	へき地医療拠点病院(か所)	1	1	平成29年度現況調査	<p>・へき地診療所：せたな町立国保病院大成診療所</p> <p>・へき地医療拠点病院：八雲総合病院</p>
指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典										
へき地診療所(か所)	1	1	平成29年度現況調査										
へき地医療拠点病院(か所)	1	1	平成29年度現況調査										

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度(2020年度)の取組状況
<p>10 小児医療体制(小児救急医療を含む)</p> <p>○ 地域の関係機関は、小児二次救急医療を担う北海道小児地域支援病院に選定されている八雲総合病院と連携し、地域において安全・安心な小児医療の確保に努めます。</p> <p>○ AEDの使用方法を含む救急蘇生法等講習会の実施、小児救急電話相談や救急医療情報システムの活用を促進するとともに、医療機関への適切な受診など、救急医療についての啓発に努めます。</p> <p>○ 小児医療は身近なところで提供されることが望ましいことから、現在の一次医療を担う病院や診療所の機能維持や小児医療体制の充実に努めます。</p> <p>○ 北海道小児地域支援病院に選定されている八雲総合病院の小児診療体制の充実に努めます。</p>	<p>10 小児医療体制(小児救急医療を含む)</p> <p>・ 八雲総合病院：北海道小児地域支援病院(平成30年(2018年)1月31日現在)⇒北海道小児地域医療センター(平成30年(2018年)4月1日現在)に変更。</p> <p>・ 初期救急については、小児科を標榜している医療機関において医療を確保し、小児二次救急医療を担う八雲総合病院との連携に努めている。</p> <p>・ 例年、保健所と八雲町子育て支援センターと共催で救急法等講習会を開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため講習会は中止とし、パンフレットを配布。</p> <p>・ 小児救急電話相談や救急医療情報システムの内容を含む小児の救急病院のかかり方に関するパンフレットを配布し啓発を行った。</p> <p>・ 小児医療専門の医師は2名(八雲総合病院2名)いるが、多くの医療機関は内科医師、他医療機関から派遣された非常勤小児科医師により小児医療体制を維持している。</p> <p>・ 小児科標榜医療機関：病院5、診療所(外来実施)4 (独立行政法人国立病院機構八雲病院がR2.8.31付で廃止、魚住金婚湯医院がR1.12.31付で廃止)</p> <p>・ 小児救急医療支援事業により休日・夜間の小児救急医療体制の整備を図ることで小児診療体制を確保している。</p>

<p>数値目標等</p> <table border="1" data-bbox="181 810 1055 1002"> <thead> <tr> <th>指標名(単位)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値の出典</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)</td> </tr> <tr> <td>北海道小児地域支援病院の選定(数)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>北海道保健福祉部調査(平成30年1月現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【北渡島檜山地域推進方針(平成30年(2018年)9月)】</p>	指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	1	1	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)	北海道小児地域支援病院の選定(数)	1	1	北海道保健福祉部調査(平成30年1月現在)	<p>令和2年度(2020年度)末における現状(参考)</p> <p>・ 小児二次救急医療体制：八雲総合病院(小児救急医療支援事業参加病院)</p> <p>・ 八雲総合病院が北海道小児地域支援病院(平成30年(2018年)1月31日現在)から北海道小児地域医療センターに変更(平成30年(2018年)4月1日現在)</p>
指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典										
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	1	1	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)										
北海道小児地域支援病院の選定(数)	1	1	北海道保健福祉部調査(平成30年1月現在)										

在宅医療専門部会議事要旨

開催状況

- ・日時 令和2年(2020年)8月18日(火) 16:30~17:45
- ・場所 長万部特別母と子の家 集会室
- ・出席者 部会員：伊藤部長ほか10名
事務局：八雲地域保健室企画総務課長ほか5名

議事内容

(1) 多職種連携推進に向けた具体的取組みについて

【報告要旨】

- ・多職種連携協議会事業として、関係支援者の力量形成と地域住民への普及啓発を推進していく考えである。住民への普及啓発も必要と考えているが、住民のニーズや介入の糸口をつかみきれない部分がある。今後も各機関の協力を得ながら活動を展開していきたい。

【主な意見等】

- ・患者の入院前後の生活にも意識が向くようになり、地域包括支援センター、ケアマネ、ヘルパー、デイサービスと連携するようになった。
- ・訪問看護師が何をしてくれるのかわからない人もまだまだ多い。
- ・住民はその時にならないと必要性を認識しない。病院や施設での療養志向が強いと感じている。

(2) 八雲保健所管内におけるCOVID-19対策の現状について

【報告要旨】

- ・感染症は準備性のないところで発生する。今できる対策を進めているが、保健所のマンパワーにも限度があるため、クラスター発生時には各町、関係機関にも協力いただき対応することになると考えている。

○今後の方針

- ・本部会において協議すべき事項は、(1) 地域の在宅医療体制の整備に関する事、(2) 在宅医療に係る関係機関の連携調整に関する事、等とされている。関係者・住民ともに在宅医療に関心を持ち、限られた条件の中で何ができるかを考え、課題解決に向けた取り組みを一つ一つ具体化していくことを続けていく。

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度(2020年度)の取組状況
<p>11 在宅医療(終末期医療を含む)の提供体制</p> <p>【地域における連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来的に各町単位での在宅医療の連携構築を目指し、退院支援から日常の療養支援、急変時の対応、看取りまでの医療が継続して行われるよう多職種による連携体制を構築し、在宅医療を希望する患者や家族が安心して暮らすことができる体制の整備を図ります。 ○ 地域における多職種の連携体制の構築に向けて、医療、保健、福祉関係機関の情報交換や地域のケア体制検討のための会議等を通じ、関係機関の連携の推進を図ります。 ○ また、地域関係者が在宅医療への理解を深め、支援に効果的に関わることができるよう、実例から学べるような研修を開催し、また、当圏域の実情や課題解決に向けた方策を協議する会議等を開催し、情報の共有化に努めます。 ○ 在宅療養を求める患者や家族への在宅医療サービスの提供において、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職種、歯科衛生士、介護支援専門員などが役割を分担した在宅チーム医療が発揮できるよう、地域ケア会議の開催などを通じて、多職種間の連携体制の構築に努めます。 	<p>11 在宅医療(終末期医療を含む)の提供体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各町単位で在宅医療・介護連携体制の推進に向けた意見交換、体制整備に関する検討の場づくりが進められている。 ・北渡島檜山多職種連携協議会事業「在宅療養を支える多職種のつどい」を開催し、管内4町の支援者とともに、地域課題の検討と連携強化のための交流を行った。 ・「在宅看護講座」ではACPについて考える研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止となった。 ・当圏域の実情や課題解決に向けた方策について、「在宅医療専門部会」にて検討した。 ・北渡島檜山多職種連携協議会事業「在宅療養を支える多職種のつどい」を開催し、管内4町の支援者とともに、地域課題の検討と連携強化のための交流を行った。
<p>【在宅医療を担う医療機関等の整備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療を求める患者や家族のニーズに対応できるよう、在宅医療の中心となる医療機関・在宅療養支援診療所・病院や歯科診療所(在宅療養支援歯科診療所等)、薬局、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション事業所等の整備を促進するとともに、サービスエリアの拡大などサービス提供体制の充実に努めます。また、在宅医療を担う人材の確保・育成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年(2019年)1月よりせたな町立国保病院が訪問看護を再開し、同年4月より訪問看護ステーションとして活動をはじめた。また、八雲町に民間の訪問看護ステーションが令和元年(2019年)10月より開設された。今金町国保病院でも令和2年(2020年)9月より訪問看護を再開した。 ・看護職員の人材確保対策について、「看護連携推進検討会議」において看護管理者間で情報交換等を行った。
<p>【在宅ケア体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅緩和ケアを含めた在宅ケアが推進されるよう、在宅ケアに関わる医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職種等の従事者に対して、専門研修を実施するとともに、各町の保健・福祉部局とも連携し、在宅療養患者に対する相談支援体制等の整備に努めます。 <p>【訪問看護の質の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅療養者のニーズを的確にとらえ、他の専門職種との連絡・調整により、生活の質を確保しながら支援を行うため、看護関係団体と連携した研修の実施等を通じ訪問看護を行う看護職員の確保と質の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を目的とした「在宅看護講座」では、ACPについて考える研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止となった。 ・看護職向けの「地域看護職員研修」では感染症対策をテーマとし、地域の看護連携・多職種連携の必要性を改めて確認した。 ・「看護連携推進検討会議」や「地域看護職員研修」等において、看護サービスの質の向上のための取り組みについて情報交換した。

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度(2020年度)の取組状況
<p>【訪問薬剤管理指導の推進】</p> <p>○ 在宅患者の適正な服薬を図るため、服薬状況を記録する「お薬手帳」の普及とともに、各種研修会を通じ、薬局に対し、在宅患者の薬剤管理指導の実施を促すなど、薬局における在宅医療への取り組みの充実に努めます。</p>	<p>・薬剤師の稼働確保が困難な状況にあるため、まだ十分な取り組みは進められていないが、各町の地域ケア会議等に薬剤師が参画することにより、その役割が少しずつ理解され始めている。</p>
<p>【地域住民に対する在宅医療の理解の促進】</p> <p>○ 往診や訪問診療など在宅医療に重要な役割を果たすかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことの必要性や意義についての普及啓発に努めるとともに、在宅医療に関する情報提供に努めます。</p> <p>○ 介護者や地域住民を対象とした講習会等を開催し、在宅療養に必要な家庭看護の知識・技術の普及を図ります。</p> <p>○ 患者の意思に沿った医療が提供できるよう、日頃から急変時や人生の最終段階における医療についてどう考えるか、かかりつけ医や家族等と話し合うことの意義などについて、住民への普及啓発に努めるとともに、在宅療養中の患者の急変に備え、かかりつけ医等医療従事者や介護関係者間で患者の意思等が共有できる体制の構築に努めます。</p>	<p>・普及啓発を目的とした「在宅看護講座」では、ACPについて考える研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止となった。</p> <p>・地域住民や支援者を対象とした講演会や研修を開催することで、それぞれの職種の役割の確認と必要性について共通認識を図り、地域住民への情報提供のあり方を検討する。</p> <p>・認知症や介護予防に関する講演会等は町主催で開催されている。在宅医療に関しても地域住民が正しい情報を獲得し、望ましい選択ができるよう普及啓発活動を継続する。</p> <p>・将来的には当地域においても医療、保健、福祉関係機関が『人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン』に基づく支援を提供できるよう学習を積み重ねるとともに、住民自身が進んで意思決定に関わることができるよう、体制を整えていく。</p>
<p>【災害を見据えた在宅医療の提供体制の構築】</p> <p>○ 災害時に自ら避難することが困難な在宅療養中の患者が適切に避難支援を受けられるよう、住民に対し、避難行動要支援者への支援制度やお薬手帳等の意義について普及啓発するとともに、各町及び医療機関、関係団体等との連携体制の構築に努めます。</p>	<p>・道内外で大規模災害が続いたことにより、関心は高まっている。各町及び医療機関、関係団体等との連携において、災害を見据えた支援体制の構築を進めていく。</p> <p>・管内地域保健関係職員研修において、災害時の保健活動をテーマとした研修を実施した。</p>

		令和2年度(2020年度)末における現状(参考)																																																				
<p>数値目標等</p> <table border="1" data-bbox="161 954 1016 1318"> <thead> <tr> <th>指標区分</th> <th>指標名(単位)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値の出典</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">体制整備</td> <td>訪問診療を実施している医療機関の数(人口10万人対)</td> <td>9 (23.9)</td> <td>維持・増加</td> <td>平成28年度NDB [厚生労働省]</td> </tr> <tr> <td>機能強化型在宅療養支援診療所^{*1}又は病院^{*2}の数</td> <td>0</td> <td>増加を目指す</td> <td>北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機能ごとの体制等</td> <td>退院支援を実施している医療機関の数</td> <td>2</td> <td>維持・増加</td> <td>平成28年度NDB [厚生労働省]</td> </tr> <tr> <td>在宅療養後方支援病院数</td> <td>0</td> <td>増加を目指す</td> <td>北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)</td> </tr> <tr> <td>在宅看取りを実施する医療機関の数</td> <td>2</td> <td>維持</td> <td>平成28年度NDB [厚生労働省]</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">多職種の取組確保等</td> <td>訪問看護ステーション数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>平成28年度NDB [厚生労働省]</td> </tr> <tr> <td>歯科訪問診療を実施している診療所の数</td> <td>6</td> <td>維持</td> <td>平成28年度NDB [厚生労働省]</td> </tr> <tr> <td>訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局の数</td> <td>2</td> <td>維持</td> <td>平成28年度NDB [厚生労働省]</td> </tr> <tr> <td>住民の健康状態等</td> <td>在宅死亡率(%)</td> <td>7.4 %</td> <td>現状より増加</td> <td>平成28年人口動態調査 [厚生労働省]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標年次は平成32年(2020)年度として設定(3年ごとに見直し)</p>						指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典	体制整備	訪問診療を実施している医療機関の数(人口10万人対)	9 (23.9)	維持・増加	平成28年度NDB [厚生労働省]	機能強化型在宅療養支援診療所 ^{*1} 又は病院 ^{*2} の数	0	増加を目指す	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)	機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関の数	2	維持・増加	平成28年度NDB [厚生労働省]	在宅療養後方支援病院数	0	増加を目指す	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)	在宅看取りを実施する医療機関の数	2	維持	平成28年度NDB [厚生労働省]	多職種の取組確保等	訪問看護ステーション数	0	1	平成28年度NDB [厚生労働省]	歯科訪問診療を実施している診療所の数	6	維持	平成28年度NDB [厚生労働省]	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局の数	2	維持	平成28年度NDB [厚生労働省]	住民の健康状態等	在宅死亡率(%)	7.4 %	現状より増加	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]	<p>・機能強化型在宅療養支援病院・診療所数は0のままであり、目標値達成に至っていない。</p> <p>・訪問看護ステーションが2カ所増加。 平成31年(2019年)4月1日～せたな町訪問看護ステーション 令和元年(2019年)10月1日～リリーホームナーシング訪問看護ステーション</p>			
指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典																																																		
体制整備	訪問診療を実施している医療機関の数(人口10万人対)	9 (23.9)	維持・増加	平成28年度NDB [厚生労働省]																																																		
	機能強化型在宅療養支援診療所 ^{*1} 又は病院 ^{*2} の数	0	増加を目指す	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)																																																		
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関の数	2	維持・増加	平成28年度NDB [厚生労働省]																																																		
	在宅療養後方支援病院数	0	増加を目指す	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)																																																		
	在宅看取りを実施する医療機関の数	2	維持	平成28年度NDB [厚生労働省]																																																		
多職種の取組確保等	訪問看護ステーション数	0	1	平成28年度NDB [厚生労働省]																																																		
	歯科訪問診療を実施している診療所の数	6	維持	平成28年度NDB [厚生労働省]																																																		
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局の数	2	維持	平成28年度NDB [厚生労働省]																																																		
住民の健康状態等	在宅死亡率(%)	7.4 %	現状より増加	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]																																																		
<p>【北渡島檜山地域推進方針(平成30年(2018年)9月)】</p>																																																						

歯科保健専門部会議事要旨

開催状況

- ・日時 令和3年(2021年)2月(書面開催)
- ・部会員 吉村部長ほか4名

議事内容

1 北渡島檜山地域推進方針の進捗状況及び評価について

〈歯科保健専門部会関係分〉

- ・歯科保健医療対策

【報告要旨】

- ・「北渡島檜山地域推進方針」の進捗状況について令和2年12月末現在の取り組み状況について資料説明。

【主な意見等】

- ・学童期の対策は今後どのような施策を考えていくのか。

2 成人歯科保健実態調査の結果について

【報告要旨】

- ・令和2年(2020年)10月に実施した「成人歯科保健に係る道民歯科保健実態調査」の調査結果について(対象者:役場職員355名)昨年度の調査結果と比較しながら資料説明。

【主な意見等】

- ・特になし

3 歯科衛生士の確保に係る意見交換の実施結果について

【報告要旨】

- ・昨年度、歯科衛生士の確保・就業に係る現状・課題及び促進策について、各保健所で市町村・関係団体と意見交換を行ったため、その実施結果について資料説明。

【主な意見等】

- ・倶知安保健所管内だけ歯科衛生士の確保が困難ではないとのことだが、その理由を教示願いたい。
→当該管内の歯科診療所で現状においては、歯科衛生士が充足しているという意味であり、他の地域と同様に都市部へ歯科衛生士が流出しているおり、新たに確保する場合においては、確保が困難となっている。

4 北海道受動喫煙防止条例の制定について

【報告要旨】

- ・当該条例が令和2年3月に策定されたことから、策定の背景や具体的なポイント・取組等について情報提供。

【主な意見等】

- ・特になし

推進方針記載の施策の方向性	令和2年度の取組状況
<p>1 2 歯科保健医療対策 (母子歯科保健対策)</p> <p>○ 保健所は関係機関と連携し、フッ化物塗布並びにフッ化物洗口が多くの保育所・幼稚園等で導入されることを目指し、フッ化物塗布等の有効かつ適切な情報の提供や導入を検討する施設等に対し技術的・専門的な支援を行います。</p> <p>○ 道、町及び関係団体等は連携し、むし歯予防にとっての正しい生活習慣やむし歯の効果的な予防法の普及に努めます。</p> <p>○ 関係機関・団体等と連携し、むし歯予防教室や食育の観点に立った歯・口腔の健康づくり（よりよい食習慣の確立）のための健康教育を実施していきます。</p>	<p>1 2 歯科保健医療対策 (母子歯科保健対策)</p> <p>・八雲幼稚園からの依頼により、北海道作成のリーフレット（フッ化物洗口でむし歯予防）の配布。</p> <p>・フッ化物洗口事業は、管内全小学校、今金町・せたな町全中学校、保育所5施設・幼稚園2施設、認定子ども園1施設で実施されている。</p> <p>・管内各町を通じ、歯と口の健康週間（6月4日～10日）、口腔の健康づくり8020推進週間（11月8日～14日）の普及啓発を行った。</p> <p>・管内各町において、保育所、幼稚園での歯みがき教室などで歯科健診・歯科指導が実施されている。</p>
<p>(学童期の対策)</p> <p>○ 保健所は関係機関と連携し、フッ化物塗布並びにフッ化物洗口が多くの学校で導入されることを目指し、フッ化物塗布等の有効かつ適切な情報の提供や導入を検討する施設等に対し技術的・専門的な支援を行います。</p> <p>○ 各関係機関・団体と連携し、むし歯予防や歯肉炎予防を中心に正しい知識の普及と望ましい歯科保健行動の啓発に努めます。</p> <p>○ 食育（食習慣の確立）の視点にも立ち、保健・医療・教育の各関係機関が連携し学童期の歯・口腔の健康づくりをより一層進めます。</p>	<p>(学童期の対策)</p> <p>・渡島保健所の協力のもと、フッ化物洗口未実施の学校等で説明会を実施し、導入促進に向けた取組を行ったり、フッ化物洗口実施施設に対しては、相談業務等のフォローアップも実施している。・・・本年度は実施なし。</p> <p>・管内各町を通じ、歯と口の健康週間（6月4日～10日）、口腔の健康づくり8020推進週間（11月8日～14日）の普及啓発を行った。</p>
<p>(成人期の対策)</p> <p>○ 歯周病予防のため、成人が歯科検診・歯科保健指導を利用できる機会を確保できるよう、関係機関に対して普及啓発します。</p> <p>○ 歯周病と喫煙の関係及び全身の健康と口腔内の健康との関連性などについての知識の普及に努めます。</p>	<p>(成人期の対策)</p> <p>・令和2年度成人歯科保健に係る道民歯科保健実態調査の実施 実施時期：令和2年10月9日（金）～11月9日（月）の1か月間 調査対象：八雲町、長万部町、今金町、せたな町の役場本庁舎に勤務する職員 355名（うち年齢により調査対象外5名）</p> <p>・令和2年度成人歯科保健に係る道民歯科保健実態調査実施の際に、北海道作成のオーラルフレイルのリーフレットの配布を行った。</p> <p>・歯と口の健康週間において、ポスター配布等の普及啓発を行った。</p>
<p>(高齢者（要介護者）の対策)</p> <p>○ 高齢者の口腔機能を向上し、誤嚥性肺炎などのリスクを低下させるため、本人・家族並びに介護事業所の関係者などに対して、口腔ケアに関する知識や手法について情報提供します。</p> <p>○ 本人・家族などによる歯科治療及び歯科相談が受けやすい体制づくりに努めます。</p>	<p>(高齢者（要介護者）の対策)</p> <p>・在宅難病療養者訪問口腔ケア事業の実施・・・本年度管内対象者なし。</p> <p>・令和2年度要介護高齢者歯科保健対策推進事業 (1) 対象施設・事業所カンファレンスへの歯科医療従事者派遣 新型コロナウイルスの影響により今年度は実施なし。 (2) アンケート調査 今年度から、介護施設又は事業所における口腔ケアや経口摂取の改善に繋がる取組状況の把握を行うため、当室では認知症対応型共同生活介護（グループホーム）にてアンケート調査を実施した。 ・実施時期：令和2年10月28日（水） ・調査対象：認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 8施設</p>
<p>(障がい者（児）の対策)</p> <p>○ 障がいのある人等への歯科健診、保健指導等を実施するとともに、障がいのある人等が、かかりつけ歯科医を確保し、定期的を受診できるようにするため、障がいのある人等本人・家族並びにサービス事業所の職員などと障がい者歯科協力医との連携を図ります。</p> <p>○ 障がいのある人等本人・家族並びにサービス事業所の職員などに対して、口腔ケアの知識や手法の普及を行います。</p>	<p>(障がい者（児）の対策)</p> <p>・障がい者（児）歯科保健医療連携推進事業の実施 児童発達支援・放課後等デイサービスmana ふじみ教室及びうちうら教室で歯科検診及び歯科保健指導等を実施した。 ・実施時期：令和2年12月 8日（火）（うちうら教室） 10日（木）（ふじみ教室） ・対象者：22名（うちうら教室10名、ふじみ教室12名）</p>

地域医療構想推進シート（案）

令和 2 年度

区域名 北渡島檜山

1 地域医療構想の実現に向けた取組の方向性

<p>医療機関の機能（診療科）や体制（救急医療体制等）が一部重複していることによる役割分担等に向けた取組</p>	<p>現状・課題</p>	<p>【現状】 北渡島檜山圏域においては、公立病院5施設、民間病院1施設、無床診療所19施設（この内、外来診療実施6施設）が地域医療を担っている。</p> <p>地域センター病院として、八雲総合病院が第1次医療圏のサービス提供機能を広域的に支援するとともに、専門性の高い医療サービスを提供している。</p> <p>その他の公立病院も主に急性期病床で入院患者の受入体制を担っているが、人口減少や高齢化等の地域の実状を鑑み、地域包括ケア病床の導入による回復期へ病床機能の転換が進められている。</p> <p>また、地方交付税の算定基礎が許可病床数から稼働病床数に変更される等、非稼働病床への対応が課題となっており、既に一部の医療機関においては、非稼働病床の廃止による見直しが進められている。</p> <p>なお、民間病院においては、慢性期を中心とした機能を有している状況にある。</p> <p>当圏域では高度急性期病床を有しておらず、隣接する南渡島圏域（函館市）で高度で専門的な医療サービスが提供されていることから、がん、脳血管障害、虚血性心疾患等の5疾病をはじめとして入院患者の受療動向からも南渡島圏域で受診している傾向がある。</p> <p>また、ドクターヘリ運航がH27年2月から開始され、出動要請は91件（R元年度）に及んでいる。</p> <p>【課題】 圏域内の各町においては、人口減少等により、特に公立病院では入院患者の減少に伴う病床利用率の低下が生じており、今後、さらに人口減少が想定されているため、地域医療構想調整会議等による圏域内の医療機関の状況や今後の方向性を共有し、それぞれの医療機関の役割を明確にしていく必要がある。</p> <p>なお、医療従事者の不足により、各病院の機能を維持することが厳しい状況となっている。</p>
<p>急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機能（回復期病床）の確保に向けた取組</p>	<p>現状・課題</p>	<p>地域医療構想調整会議での協議や新公立病院改革プランの着実な推進などにより、地域において過不足のない医療提供体制の構築を図る。</p> <p>高度急性期病床は、圏域での確保が難しいことから、南渡島圏域を中心とした第3次医療圏域全体での連携した対応を図る。</p> <p>【現状】 構想時の必要病床数は、高度急性期18床、急性期103床、回復期196床、慢性期228床、計545床。</p> <p>病床機能報告による令和元年7月時点の現状は、高度急性期0床、急性期337床、回復期68床、慢性期280床、休棟等61床、計746床と乖離の状況にあるが、病床機能報告においては、急性期病床として報告していても、実際は急性期を経過し、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを必要とする患者等、様々な病期の患者が入院している状況があることから、現時点で回復期の患者が入院している病床数の把握は出来ていない。</p> <p>医療機関によっては、地域包括ケア病床の導入により、急性期から回復期に病床機能の転換を検討しているが、将来を見据えた適正な病床数や人材確保等の課題があり、病院が抱える急性期病床から回復期病床の転換は容易でない。</p> <p>【課題】 南渡島圏域の医療機関で急性期医療を受けた後、当圏域で回復期医療を受ける患者数を把握することは出来ておらず、圏域において、将来不足することが見込まれる回復期病床等の把握がされていない状況にあることから、医療需要の実際を把握するため、南渡島と連携した一定程度の実態把握の必要がある。</p>
	<p>目指す姿</p>	<p>圏域内での必要回復期病床の把握を進め、人材確保を含めて、地域医療構想調整会議等における検討等に取り組む。</p> <p>また、5疾病を含む入院医療については二次医療圏を越えて提供されている等の実態から、高度急性期及び回復期病床に係る南渡島圏域との連携を進める。</p>

限られた医療資源(病床や医療従事者等)を有効に活用するための医療機関の再編統合等に向けた取組	現状・課題	<p>【現状】 病院の建て替え時にダウンサイジング等を予定している医療機関がある。 ・基本計画を策定し基本設計を作成中 (八雲町熊石国民健康保険病院) ・基本計画(案)を策定中 (せたな町立国保病院)</p> <p>医師派遣については、へき地医療拠点病院の八雲総合病院が行い医療連携を行っている。</p> <p>【課題】 各公立病院は、救急告示病院としての役割を果たすため救急患者に優先的に使用される病床を一定程度確保する必要がある。</p> <p>一方で、医師をはじめとした恒常的な医療スタッフの不足により、在宅医療を含めた適切な医療提供体制の確保のため、限られた医療資源の中で、地域センター病院である八雲総合病院を中心として地域全体で十分に協議を行う必要がある。</p>
	目指す姿	<p>地域においてバランスのとれた医療提供体制を構築、さらに、地域包括ケアシステムの整備を含めた医療連携の推進のために、役割分担の見直しをはじめとして圏域全体、若しくは個別に協議を図る。</p>
高齢化の進行に伴い、住み慣れた地域や自宅での生活を支えるため、その受け皿となる在宅医療等の確保に向けた取組	現状・課題	<p>【現状】 地域医療構想の推進に係る医療機関へのアンケート調査では、既に在宅医療を実施しているのは3医療機関、現時点で在宅医療に興味があるのは2医療機関、実施予定がないのは1医療機関であった。</p> <p>圏域内において、在宅医療を提供できる医療機関や訪問看護ステーションの偏在化がみられる状況にある。 急変時や看取りに対応するための体制は充分でなく、在宅医療の需要に対する対応も把握されていない。</p> <p>【課題】 今後、在宅医療の需要が増大することにより、医師を含めた医療スタッフの招へい、人材の確保と在宅医療を担う医療機関の確保及び拡大、多職種連携等による地域全体で在宅医療を支える環境づくりが必要となる。</p>
	目指す姿	<p>在宅医療のあり方やその体制整備、住民の在宅医療に対する理解と認識、地域包括ケアシステムの構築や充実、多職種連携等による医療と介護の連携の推進、人材の確保・養成を図る。</p>
地域(市町村)における高齢者の住まいの確保等に向けた取組	現状・課題	<p>【現状】 地域医療構想の推進に係る各町へのアンケート調査では、高齢者の住まいの確保について、2町から「高齢者生活福祉センターの増築」、「グループホームの増設」、「サービス付き高齢者向け住宅の設置」等の取組が計画としてあげられた。</p>
	目指す姿	<p>各町における介護保険事業計画等を踏まえ、適宜、情報収集の上、各町の取組を促し、地域における高齢者の住まいの確保を図る。</p>

2 圏域内における医療機能及び他圏域との連携等の必要性

区 分	指定医療機関等の名称	連携・協議が必要な圏域名 (自圏域での対応が困難な疾病等)	
5 疾病	が ん	—	南渡島圏域
	脳卒中	八雲総合病院(回復期) 今金町国保病院(回復期)	南渡島圏域
	心筋梗塞等の心血管疾患	八雲総合病院(急性期)	南渡島圏域
	糖尿病	八雲総合病院、八雲町熊石国民健康保険病院、長万部町立病院、 今金町国保病院 、せたな町立国保病院、道南勤医協ユースター病院、せたな町立国保病院瀬棚診療所、せたな町立国保病院大成診療所、医療法人明理会道南ロイヤル病院、医療法人野の花今金診療所	南渡島圏域
	精神医療	八雲総合病院	南渡島圏域
5 事業	救急医療	八雲総合病院、熊石国民健康保険病院、長万部町立病院、今金町国保病院、せたな町立国保病院	南渡島圏域
	災害医療、DMAT指定医療機関	八雲総合病院	南渡島・南檜山・西胆振圏域
	周産期医療	八雲総合病院	南渡島圏域
	へき地医療	八雲総合病院	—
	小児医療(小児救急医療)	八雲総合病院	南渡島圏域
在宅	在宅医療	—	
その他	地方センター病院	—	
	地域センター病院	八雲総合病院	
	地域医療支援病院	—	
	特定機能病院	—	

3 将来的に不足することが見込まれる医療機能の確保対策等

(1) 病床の現況及び2025年の見込み【医療機能別】

※医療機能別の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(R7)年推計)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	区域内の現況、取組の方向性等
	18床	103床	196床	228床		545床	
参考 病床機能報告 意向調査 (許可病床)	H28.7.1	0床	383床	59床	536床	0床	①新公立病院改革プランに基づき、複数の医療機関において非稼働病床である慢性期病床の廃止が行われ、今後も検討が進められる予定。 ②独立行政法人国立病院機構八雲病院は令和2年(2020年)8月に機能移転により廃止。
	R2.7.1	0床	267床	138床	454床	24床	
	H28年比	0床	▲116床	79床	▲82床	24床	
	2025	0床	168床	183床	214床	0床	
必要病床数-2025	18床	▲65床	13床	14床		▲20床	

(2-①) 不足することが見込まれる医療機能の把握等

不足することが見込まれる医療機能	病床機能報告以外に、将来的に不足する医療機能(患者数)を把握する方法等
高度急性期病床	現時点で、高度急性期病床を設置する予定はない。
回復期病床	病床機能別5疾病分類別患者数の試算(仮称)に係る調査の実施(H30)。

(2-②) 不足することが見込まれる医療機能の確保対策(平成31年度以降の計画も含む)

No.	医療機関名	予定時期	病床機能転換の内容	整備等の概要
1	八雲町熊石国民健康保険病院	R3-R7	急性期 31床 → 回復期 31床 基金の活用 調整会議での説明 有(予定) 有	病院の建て替えに伴い地域包括ケア病床を導入し、急性期の一部を回復期に転換
2	せたな町立国保病院	R8	急性期 床 → 回復期 床 基金の活用 調整会議での説明 有(予定) 有(予定)	病院の建て替えに伴い、基本構想(案)を策定中。 適正な病床数や急性期から回復期への病床転換を含め、地域包括ケアシステムの構築を検討。

(2-③) 不足することが見込まれる医療機能の確保に向けた取組目標及びスケジュール

医療機能	取組目標	スケジュール									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
回復期病床	八雲総合病院を中心とした協議										
	南渡島圏域との連携に向けた協議 (高度急性期病床を含む)										
	不足する医療需要の実数把握の協議										

(3-①) 医療機関の再編統合等に向けた動き

区分	開始時期(予定)	構成医療機関	主な目的
病院、診療所との役割分担・連携		現在、具体的な計画はない。	
地域医療連携推進法人		現在、具体的な計画はない。	

(3-②) ICTを活用した地域医療ネットワークの整備状況(令和2年度以降の計画も含む)

No.	ネットワークの名称	整備年度	基金の活用	概要	登録団体・施設等
				現在、具体的な計画はない。	

(3-③) 医療機関の再編統合等の取組目標及びスケジュール

取組目標	スケジュール									
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
医療機関の再編統合等に向けた協議の推進										

(4) 非稼働病床への対応《令和2年度中に対応方法を検討》

年次	病床機能報告制度		圏域における対応	
	非稼働病床数	前年比	検討内容	取組内容
H28 (H27実績)	118床			
H29 (H28実績)	113床	▲5床	新公立病院改革プランについて	地域医療構想調整専門部会において、病床の再編を含めた新公立病院改革プランについて情報共有した。
H30 (H29実績)	103床	▲10床	地域における医療提供体制等について	管内公立病院事務長及び事務次長打合せ会議において、新公立病院改革プランの進捗状況について情報共有した。
R1 (H30実績)	132床	29床	地域における医療提供体制等について	地域医療構想調整会議において、病床の再編を含めた新公立病院改革プランについて情報共有した。
R2 (R1実績)	122床	▲10床	地域における医療提供体制等について	地域医療構想調整会議(書面開催)において、圏域の医療機関の現状と2025年の病床機能ごとの病床数の情報共有した。

4 在宅医療等の確保対策

(1)在宅医療等の必要量

(単位:人/日)

区 分		2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
医療計画 (地域医療構想) 訪問診療	在宅医療等								588人
	地域医療構想掲載ベース(a)			166人			175人		181人
	新たなサービス必要量(b)			31人			51人		73人
	計(a+b)			197人			226人		254人

(2)訪問診療を実施している医療機関数

区 分	H30 (H28数値)	R1 (H29数値)	R2 (H30数値)	R3 (R1数値)	R4 (R2数値)	R5 (R3数値)	R6 (R4数値)	R7 (R5数値)
施設数	9	9	施設数が一部 秘匿のため 不明	—	—	—	—	—
人口10万対	23.9	24.5		—	—	—	—	—

※厚生労働省NDB(ナショナルデータベース)

(3)在宅医療等の確保対策のスケジュール

確保対策	スケジュール								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
在宅医療の充実にに向けた協議の推進									

5 地域(市町村)における取組

(1)医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に向けた基本的な考え方

市町村名	「在宅医療・介護連携推進事業」の実施内容等について
八雲町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、町内医療機関や保健所等と連携を図りながら、相談支援や地域ケア会議、医療・介護従事者への研修会の開催などを行い、在宅医療と介護連携の推進を図る。
長万部町	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議における協議により、医療・介護・福祉機関等との連携推進を図っている。要支援者の自立支援に向けた検討会、多職種連携や在宅支援のスキルアップに関する研修会を開催し、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進。
今金町	地域包括システムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、今金町介護予防推進協議会を平成28年度に組織し、在宅医療・介護連携の推進等(在宅医療・介護連携推進事業:8項目)に関する協議を行っている。住み慣れた地域で安心して医療サービス、介護サービスが受けられるように医療と介護の連携を推進。
せたな町	自分らしい生活を継続するために、日常の療養支援、通院・入院・退院支援、急変時の対応体制、居宅での看取り等の在宅医療体制整備、介護提供体制の構築を目指し、医療と介護連携研修会や介護従事者研修を開催し、多職種の密接な連携による在宅医療・介護提供体制の充実のための取組を推進。

(2)高齢者の住まいの確保

市町村名	取組目標		取組目標に対する達成状況
	年次	内 容	
八雲町	—	—	—
長万部町	H30	グループホーム増設(1ユニット)	グループホーム(H30年10月、1ユニット増設)
今金町	—	—	—
せたな町	H30	サービス付き高齢者向け住宅(12戸)	サービス付き高齢者向け住宅(H31年3月、12戸)

(3)その他医療・介護従事者の確保等

市町村名	対象職種	取組内容	期待される効果等
八雲町	助産師・看護師・薬剤師	修学資金の貸付(月:助産師・薬剤師10万円、看護師6万円、貸付期間分と同期間勤務で返還免除)	新卒医療従事者の就業確保。
	医療従事者	学生を対象とした職場体験学習(病院)	将来の地域医療を担う医療従事者の確保。
	介護従事者	介護従事者就職支援資金の貸付(20万円以内)就職した介護保険事業所に2年間継続して勤務した場合は、貸付金の償還の全部を免除。	八雲町内の介護保険事業所等における介護従事者の確保
長万部町	看護師・准看護師	奨学資金の貸付(月:看護師6万円、准看護師2万5千円、勤務年数に応じて返還免除規定あり)	病院に必要な看護職員の育成確保。
	介護・福祉従事者	介護・福祉に関する資格を取得または、キャリアアップに関する必要な講座等を受講した費用の2分の1(上限5万円)を助成する事業を実施する社会福祉協議会に補助金を支出。	各種介護資格取得後の促進により、介護・福祉施設従事者の人材の安定的な確保や就業定着が見込まれる。
今金町	保健師、助産師、看護師、准看護師、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師、薬剤師	奨学金の貸与(一人月額6万円以内:看護師・准看護師2年以上、保健師・助産師3年以上、介護福祉士2年以上、理学療法士・作業療法士3年以上、臨床検査技師・診療放射線技師3年以上、薬剤師5年以上の勤務、それぞれ勤務年数に応じて償還減免規定あり)	今金町に必要な技術職員の育成。
	介護従事者	就職準備及び就業継続に対する支援、住宅準備及び家賃支払いに対する支援、資格取得に対する支援を展開。	就労の初期の段階から複数年に渡り継続して支援することによって、キャリアアップと就労の定着化を図ることを目的とする。
せたな町	医療従事者	奨学資金の貸付(月:医師20万円以内、看護師等6万円以内、准看護師4万5千円以内)	病院に必要な医療職等の育成確保。
	介護従事者	介護初心者研修受講料の助成(上限8万6千円) 介護実務者研修受講料の助成(上限12万円)	介護サービスを担う人材の確保及び育成、質の高い介護サービスの安定した供給を図る。

6 地域住民への広報活動

実施日	広報の種類	実施地域等	実施内容	対象人数・部数

7 調整会議における協議等

(1)協議の状況(R2年度)

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
8月19日	地域医療構想調整会議(書面開催)	(書面会議) ・地域医療構想に関する国及び北海道の動き、病床機能報告及び意向調査から見た北渡島檜山の地域の状況と課題 ・北渡島檜山圏域の医療機関の状況について	地域医療構想説明会を兼ねた情報共有。
3月	地域医療構想調整会議(書面開催)	(書面会議) ・地域医療構想の推進管理 ・熊石国民健康保険病院の建替に係る進捗状況 ・せたな町立国保病院の建替に係る基本構想(案)について	地域医療構想推進シートの更新。 熊石国民健康保険病院の建替に係る進捗状況の報告。 せたな町立国保病院の建替に係る基本構想(案)の報告、協議。

7 調整会議における協議等

(2)「新公立病院改革プラン」の進捗状況

病 院 名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの進捗状況
八雲総合病院	<p>地域センター病院として、救急医療や比較的高度で専門性の高い医療を地域に提供し、地域周産期母子医療センター、へき地医療拠点病院、災害拠点病院の役割を担うため現在の医療体制を維持継続する。</p> <p>地域医療構想調整会議等において、将来の病床必要量等の達成方策の協議を進める。</p> <p>地域包括ケアシステム実現のため、緊急時の一時入院に必要な病床確保も含めて、積極的に在宅療養の支援を行うほか、保健・医療・福祉など多職種連携により地域課題に取り組む。</p> <p>地域性や患者ニーズに合った病床体制を構築するため、急性期病床から回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟へ転換を進め、在宅・介護施設等への退院支援へと機能分化を図る。</p>	<p>2025年時点での医療機能としては、地域センター病院としての役割を今後も担う必要がある。</p> <p>一方で、圏域の人口減少等による患者数の減少が予測されている状況を見据え、平成30年10月1日より一般病床(急性期)を20床削減したところ。</p> <p>加えて、令和元年度より導入した経営コンサルタントとの協議・院内検討を通じて、令和2年3月1日より急性期病床40床を回復期病床(地域包括ケア)へ転換した。</p> <p>内科常勤医師を徐々に確保できているもの、依然として充足してはいない。 また、脳神経外科常勤医師が不在となったことで、入院医療に大きな影響が生じている。 引き続き、医師確保を第一優先とし、医療提供体制の維持、充実に取り組む。</p>
八雲町熊石国民健康保険病院	<p>急性期病院と在宅医療の中間的機能、高齢者の急性期憎悪への対応機能、リハビリテーション機能、在宅療養支援機能を有し、他の医療機関や介護福祉施設と連携して地域包括ケアシステムを支える。</p> <p>地域包括ケアの中心的役割を担うため、急性期と在宅医療の充実、慢性期医療の確保に努める。</p> <p>また、急性期病床は一定数を確保しつつ、主となる病床機能として回復期医療の導入を図り、急性期病院、在宅や介護施設の架け橋的存在を目指し、地域に必要な医療・介護の体制整備に取り組む。</p> <p>現在、病院建替を予定しており、新病院においては許可病床数を45床に縮小し、一般病床の再編を図る。</p>	<p>高齢化率が50%を超える当該地域では、医療、介護、保健、福祉が連携して支えながら病気を治していくため、病院、特別養護老人ホーム、グループホーム、町福祉担当者と月1回の地域包括支援会議を開催している。</p> <p>情報を共有し、個々の患者の医療ニーズ等について協議し、必要な医療や各施設が対応できるサービスを提供し、高齢者や住民が安心して生活できるよう地域全体で取り組む体制を確立した。</p> <p>今後、地域のニーズにあった適切な病床機能として、急性期医療と新たに回復期医療に対応する多機能型病床機能の導入を計画し、必要な体制の整備に取り組む予定。</p> <p>許可病床数については、新病院建替時に45床にダウンサイジングする予定。</p>
長万部町立病院	<p>救急告示病院としての役割を果たし、センター病院である八雲総合病院との連携強化を目指す。</p> <p>急性期病床は不可欠であり、回復期病床の設置を目指す。</p> <p>介護保険事業との連携を図り、退院後の外来医療、在宅医療の充実を目指す。</p>	<p>平成30年度に、町立病院の経営形態・機能形態等について、町民も含めた協議会で将来のあるべき姿を検討し、協議内容を町長に報告した。</p> <p>現在の進捗状況は、病床利用率が前年度より減少しており対応を検討中。</p> <p>令和3年度より病院建て替え協議を予定。</p> <p>医療連携は八雲総合病院との連携強化を目指す、また、医療圏域以外との連携も検討しており、包括ケア病床の導入も検討中。</p> <p>平成29年8月1日から療養病床が休床しており、医療スタッフの人材確保が課題となっている。</p> <p>令和元年度の病床機能報告より一般病床を急性期から回復期に変更。</p>

病 院 名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの進捗状況
今金町国保病院	<p>病床機能の分化及び連携の推進について、圏域全体で検討。 地域包括ケアシステムの観点から様々な施策に取組、在宅医療の推進を図る。 最大の課題は一般病床の稼働率が低く、当面は病床利用率の向上に向けた取組の強化が重要。 休床の慢性期病床は圏域でも過剰であることから平成28年度末廃止。</p>	<p>病床機能の分化及び連携の推進については、今後圏域内での検討において調整機関との積極的な助言、参画が必要。 療養病床については、平成29年3月31日に廃止した。 地域包括ケアシステム構築の一環として、地域包括ケア病床への一部転換を検討中。 また、在宅医療の充実に向け、専任の看護師や社会福祉士を配置し強化を図る。</p>
せたな町立国保病院	<p>医療従事者不足により病床維持が困難。 民間医療機関や関係機関と連携し、適切な役割分担のもと必要な病床数、機能を再検討。 療養病棟を一般病棟に包含し、一病棟化(H30)、道南ロイヤル病院と連携し、医療機能を一次医療・救急医療に集約。 一病棟後、機能や病床数について評価し段階的に見直し(初年度は58床を目安とする)</p>	<p>病床利用率の低下や、医療従事者の不足から、97床(一般58床・療養39床)の病棟を、平成29年10月から一般病床60床として、療養病床37床を休床とした。 令和2年度において、療養病床の廃止と一般病床の一部を地域包括ケア病床へ機能転換を行なった。(一般病床60床、うち地域包括ケア病床16床) 歯科部門については、地域内に民間歯科診療所が2箇所あり、役割分担の観点から、令和元年度に閉鎖した。 患者サービスの向上と院内の合理化・効率化の観点から、平成30年11月からオーダーリングシステム・電子カルテを導入。 効率化した人材で平成31年1月から訪問看護(みなし)を再開し、同年4月に訪問看護ステーションとなった。 地域包括ケアシステムの構築を図るために、民間病院とも協力しながら、在宅医療を充実を図ることとしている。</p>

(3)「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況

病 院 名	プランの概要	プランの進捗状況

(4)二次医療圏を越えた広域的な協議

開催日	協議の相手方	協 議 事 項	協 議 の 結 果

(5)圏域内のすべての医療機関(病院及び有床診療所)の参画又は情報共有に係る取組

区 分	対 応 内 容
地域医療構想調整会議(書面会議)に参加	地域医療構想調整会議(書面会議)開催にあたり、管内公立病院へ会議資料を送付し、各公立病院間の情報共有を行った。
説明会の開催(情報共有)	
その他	

(6)病床機能報告制度に係る取組

区 分	目 的 等	調整会議への報告、議論の状況
未報告医療機関の解消	医療法に基づく報告義務に関する周知	管内において未報告医療機関はない。
病棟の医療機能(病床機能報告の報告内容)の取れん	病棟の医療機能が毎年変化することのないよう周知	病棟の医療機能が毎年変化する医療機関はない。
6年後又は2025年に向けて、過剰な医療機能に転換を予定する医療機関への対応	構想の推進に支障のある病床転換を行わないよう周知	現在、過剰な医療機能の転換予定の医療機関はない。

(7)地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組

地域で不足する外来医療機能	現 状・課 題	取 組 状 況
初期救急	在宅当番制及び救急告示医療機関により体制を確保。医療従事者不足等による医療機関の負担の増大。	現状の初期救急医療体制の維持。関係機関等との連携による、救急医療体制の維持拡充に向けた、救急医療機関の適切な受診に関する啓発。
在宅医療	在宅医療を提供できる医療機関や訪問看護ステーションの偏在。	在宅医療の提供体制構築に向けた多職種による連携の推進、充実。医療、保健、福祉関係機関の情報交換や地域のケア体制検討のための連携推進。

8 本年度の取組に関する評価(課題)及び今後の方向性

区 分	評 価 (課 題)	今後の方向性
将来的に不足する医療機能の確保	地域医療構想の推進に関する意向調査を実施し、医療機関の現状等が確認された。	地域医療構想の推進に向けた協議を継続する。
医療機関の再編・ネットワーク化	地域医療構想の推進に関する意向調査を実施したが、今年度具体的な計画はない。	新公立病院改革プランの進捗状況等について、調整会議での議論を踏まえた上で、医療機関の判断に委ねる。
ICTを活用した地域医療ネットワークの構築	地域医療構想の推進に関する意向調査を実施したが、今年度具体的な計画はない。	新公立病院改革プランの進捗状況等について、調整会議での議論を踏まえた上で、医療機関の判断に委ねる。
非稼働病床(病棟)への対応	地域医療構想の推進に関する意向調査を実施及び地域医療構想調整会議(書面会議)において医療機関の現状を情報共有した。	新公立病院改革プランの進捗状況等について、調整会議での議論を踏まえた上で、医療機関の判断に委ねる。
在宅医療等の確保	多職種連携協議会による情報交換や協議を行った。	在宅医療の提供体制の構築に向けた情報交換や協議等を推進する。
地域における取組(高齢者の住まいの確保等)	地域医療構想の推進に係る各町に調査を実施し、各町の取組を把握した。	各町における介護保険事業計画等を踏まえ、地域における取組の充実及び検討を促すとともに、適宜確認する。
地域住民への広報活動	—	必要に応じ、適宜広報する。
新公立病院改革プランの進捗	地域医療構想推進シートに係る新公立病院改革プランの進捗状況を共有した。	新公立病院改革プランの進捗状況について情報共有する。
公的医療機関等2025プランの進捗	—	—
二次医療圏を越えた広域的な協議	各二次医療圏域における状況の共有を図り、道南三次医療圏での連携協力の体制づくりを確認。	本年度は、道南三次医療圏域地域医療構想調整会議代表者会議が新型コロナウイルス感染症対策及びまん延防止のため、未実施であったが、次年度以降も協議を継続する。
全医療機関参加型の調整会議の運営等	地域医療構想調整会議(書面会議)開催にあたり、管内公立病院へ会議資料を送付し、各公立病院の情報共有を行った。	当圏域地域医療構想調整会議では、公立病院及び渡島、檜山(総合)振興局地域創生部地域政策課に出席を依頼し情報共有等をしているが、本年度は新型コロナウイルス感染症対策及びまん延防止のため、書面会議のみであったが、次年度以降も参加を求めている。
病床機能報告制度に係る取組	地域医療構想調整会議等において、各医療機関の病床機能について報告、情報提供を実施。未報告医療機関はない。	次年度以降も継続する。
地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組	北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議 救急医療専門部会及び在宅医療専門部会により、情報共有した。 また、多職種連携協議会により在宅医療に向けた取組の推進を図った。	次年度以降も継続する。

年度	令和2年度
区域名	北渡島檜山

構想区域内における医療機関の対応方針

No.	区分		医療機関名	所 在 市町村	2025年に持つべき医療機能ごとの病床数(※許可病床ベース)																2025年を見据えた役割 (H30意向調査)			
	病院	診療所			H28年7月1日時点【H28病床機能報告】					2025年(R2年意向調査)					増 減									
					高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		その他	計	
1	○		八雲総合病院	八雲町		163床	40床	40床		243床		108床	75床	40床		223床	0床	▲55床	35床	0床	0床	▲20床	②	
3	○		八雲町熊石国民健康保険病院	八雲町		99床				99床		14床	31床			45床	0床	▲85床	31床	0床	0床	▲54床	③	
4	○		長万部町立病院	長万部町		30床		24床		54床		30床		24床		54床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	⑤	
5	○		今金町国保病院	今金町		33床		19床		52床			33床		33床	0床	▲33床	33床	▲19床	0床	▲19床	②		
6	○		せたな町立国保病院	せたな町		58床		39床		97床		46床	14床			60床	0床	▲12床	14床	▲39床	0床	▲37床	②	
7	○		道南ロイヤル病院	せたな町				174床		174床				174床		174床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	④	
計						0床	383床	40床	296床	0床	719床	0床	198床	153床	238床	0床	589床	0床	▲185床	113床	▲58床	0床	▲130床	

※「2025年を見据えた役割」について、番号が示す内容は以下のとおり。(当該医療機関の主たる役割に最も近い記述を1つ選択)

- ①: 救急患者の受入れや手術など、高度・専門医療を中心とした急性期医療を担う
- ②: 近隣の高度・専門医療を提供する医療機関と連携しつつ、救急患者の初期対応や比較的軽い患者に対する入院医療等の急性期医療を担う
- ③: 近隣の高度・専門医療を提供する医療機関と連携しつつ、急性期経過後のリハビリテーションを担う
- ④: 長期にわたり療養が必要な患者に対する入院医療を担う
- ⑤: かかりつけ医としての役割や在宅医療における中心的な役割を担う

資料 6

北渡島檜山圏域の医療機関の状況

(令和3年3月1日現在)

医療機関名	許可病床数					稼働病床数				2025年の病床機能(予定)数					備考
	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計	急性期	回復期	慢性期	計	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計	
八雲総合病院	108	75	40		223	108	75	40	223	108	75	40		223	R2.3急性期40床を回復期(地域包括ケア病床)に移行。 ※他に精神病床100床、感染症病床4床
		地包ケア:40床	療養:40床				地包ケア:40床	療養:40床			地包ケア:40床	療養:40床			
八雲町熊石国民健康保険病院	99				99	60			60	14	31			45	建て替え時に急性期14床、回復期(地域包括ケア病床)31床に移行削減を検討。
長万部町立病院		30		24	54		20		20		30			30	R1病床機能報告で急性期30床を回復期で報告。
				療養:24床											
今金町国保病院		33			33		23		23		33			33	R1病床機能報告より急性期33床を回復期で報告。 R2.9より地域包括ケア病床17床を開始。
		地包ケア:17床					地包ケア:17床				地包ケア:17床				
せたな町立国保病院	44	16			60	44	16		60	44	16			60	R2.5療養病床37床廃止。 R2.2急性期16床を回復期(地域包括ケア病床)に移行。
		地包ケア:16床					地包ケア:16床				地包ケア:16床				
国立病院機構八雲病院					0				0					0	R2.8病院機能移転により閉院。
道南ロイヤル病院			174		174			174	174			174		174	
			療養120床					療養120床				療養120床			
合計	251	154	214	24	643	212	134	214	560	166	185	214	0	565	
			療養:280床	療養:61床	療養:341床			療養:280床				療養120床			

※意向調査及び病床機能報告並びに個別の情報提供等により適宜整理

病院建て替えに係る進捗状況

(令和3年(2021年)3月1日現在)

1 医療機関名

八雲町熊石国民健康保険病院

2 今後のスケジュール

(1) 基本構想策定

策定済(令和2年3月)

(2) 基本計画:

策定済(令和2年3月)

(3) 基本設計

令和2年9月 ~ 令和3年3月

(4) 実施設計

令和3年4月 ~ 令和3年10月

(5) 建設工事期間 ※解体工事・一部外構工事は除く

現病院の敷地に建設し、一部建設場所が重複するため、2期(第1期:病棟、第2期:外来)に分けて建設する。

・第1期:令和4年2月 ~ 令和5年8月

・第2期:令和5年10月 ~ 令和7年2月

(6) 開院予定年月

令和5年10月(病棟開院)

令和7年5月(外来開院)

3 新病院の概要

(1) 診療科

内科、小児科、外科、整形外科、婦人科、眼科

(2) 病床

・急性期:14床

・回復期:31床(地域包括ケア病床)

・慢性期:0床

合計:45床

4 その他

(1) 新病院の役割

- ・地域密着型病院として、かかりつけ医、救急対応の役割を担い、地域住民の医療需要に対応。
- ・地域包括ケアシステムの中心的役割を担い、医療と介護に貢献。
- ・八雲総合病院や他の医療機関との連携を図り、地域医療の向上に寄与。

(2) 新興感染症等の感染症対策も踏まえた病院設計。

5 参考資料

熊石国民健康保険病院改築工事 概略工事工程表(令和3年3月1日現在)

